

ふくしま男女共同参画プランの指標の推移

資料2

※ 実績値はそれぞれの年度の実績を入れているが、その年度の値でない場合は、( )で調査時点を記入している。

	項目	担当各課(室)	現状値	実績値			指標の推移	R12年度目標(期待)値等	目標値に対する達成度	参考 出典	
			R3年度	R4年度	R5年度	増減					
基本目標Ⅰ 復興・防災における男女共同参画の推進											
1-1 復興に向けての男女共同参画の推進											
1	1 1	福島県次世代育成支援企業認証数	雇用労政課	875件	947件	1,081件	134件	▲	1,707件	63.3%	雇用労政課まとめ 令和6年3月 総合計画目標値上方修正 900→1,707
2	1 1	町内会等の代表における女性の割合	男女共生課	3.3% (R3.4.1)	3.7% (R5.7.1)	調査中 (R5.7.1)		—	モニタリング 指標	—	地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況調査(4/1現在) 全国平均:7.2%、36位(R5.7.1)
3	1 1	ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数	男女共生課	251団体 (R3.4.1)	357団体 (R5.4.1)	366団体 (R6.4.1)	9団体	—	モニタリング 指標	—	男女共生課まとめ
1-2 防災における女性の参画の拡大											
4	1 2	県の防災会議における女性委員の割合	災害対策課	18.5% (R3.4.1)	20.4% (R5.4.1)	33.8% (R6.4.1)	13.4%	▲	30%	112.6%	災害対策課まとめ 地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況調査(4/1現在) 全国平均:21.8%、21位(R5.4.1)
5	1 2	県内の消防団員における女性の割合	消防保安課	1.34%	1.40%	1.51%	0.11%	—	モニタリング 指標	—	消防保安課まとめ
基本目標Ⅱ 人権尊重と男女平等を基本とした男女共同参画の推進											
2-1-1 男女双方の意識改革・理解促進											
6	2 1 1	地域において、女性の社会参画が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	男女共生課	25.6%	23.7%	21.7%	-2.0%	▼	67%以上	32.3%	令和5年度「福島県政世論調査」
7	2 1 1	市町村における男女共同参画計画の策定率	男女共生課	88.1% (R3.4.1)	98.3% (R5.4.1)	98.3% (R6.4.1)	0.0%	▲	100%	98.3%	地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況調査(4/1現在) 全国平均:89.3%、19位(R5.4.1)


※ 実績値はそれぞれの年度の実績を入れているが、その年度の値でない場合は、( )で調査時点を記入している。

	項目	担当各課(室)	現状値	実績値				指標の推移	R12年度目標(期待)値等	目標値に対する達成度	参考 出典
			R3年度	R4年度	R5年度	増減					
<b>2-1-2 男女共同参画を推進し、ジェンダーにとらわれない、多様な選択を可能にする学校教育の充実</b>											
8	2 1 2	男女混合名簿の導入率(公立小・中・高の出席簿)	教育庁 高校教育課	小学校 95.0% 中学校 81.9% 高校 100%	96.7% 86.7% 100.0%	97.4% 87.6% 100.0%	0.7% 0.9% 0.0%	—	モニタリング 指標	—	高校教育課調べ
9	2 1 2	初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合(校長)	職員課	8.1%	8.4%	9.0%	0.6%	➡	13.0% (R7)	69.2%	職員課まとめ
10	2 1 2	初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合(副校長・教頭)	職員課	10.7%	11.9%	13.4%	1.5%	➡	15.0% (R7)	89.3%	職員課まとめ
11	2 1 2	管理的地位にある教職員に占める女性教職員の割合(教育庁等・県立学校行政職)	職員課	12.2%	11.2%	10.3%	-0.9%	➡	15.0% (R7)	68.6%	職員課まとめ
<b>2-1-3 メディアにおける人権尊重の推進</b>											
12	2 1 3	県内に本社があるメディアにおける女性の従業者の割合(企画・制作・編集等に携わる者)	男女共生課	30.4% (R3.4.1)	29.4% (R5.4.1)	30.9% (R6.4.1)	1.5%	—	モニタリング 指標	—	男女共生課調べ ※県政記者クラブ加盟社
13	2 1 3	県内に本社があるメディアにおける女性の管理職の割合	男女共生課	10.7% (R3.4.1)	12.2% (R5.4.1)	11.0% (R6.4.1)	-1.2%	—	モニタリング 指標	—	男女共生課調べ ※県政記者クラブ加盟社
14	2 1 3	表現ガイドラインに沿った広報を行っている市町村の割合	男女共生課	45.8%	55.9%	64.4%	8.5%	—	モニタリング 指標	—	男女共生課まとめ
<b>2-2-1 男女共同参画や多様性を尊重する社会(多様性社会)に関する調査・研究と成果を踏まえた取組の推進</b>											
6	2 2 1	地域において、女性の社会参画が進んでいると回答した県民の割合(再掲)	男女共生課	25.6%	23.7%	21.7%	-2.0%	➡	67%以上	32.3%	令和5年度「福島県政世論調査」
15	2 2 1	「性的マイノリティにとって生活しづらい社会だと思うか。」という問いに「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合(県男女共生課「男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査」)	男女共生課	73.0% (R1)	73.0% (R1)	73.0% (R1)	0.0%	—	モニタリング 指標	—	県男女共生課「男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査」(R元年度)
<b>2-2-2 家庭・地域における男女の参画促進と実践の拡大</b>											
6	2 2 2	地域において、女性の社会参画が進んでいると回答した県民の割合(再掲)	男女共生課	25.6%	23.7%	21.7%	-2.0%	➡	67%以上	32.3%	令和5年度「福島県政世論調査」
16	2 2 2	「職業以外に社会活動・地域活動の中であなたが参加しているものをあげてみてください」という問いに「参加しているものはない」と回答した人の割合(県男女共生課「男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査」)	男女共生課	44.9% (R1)	44.9% (R1)	44.9% (R1)	0.0%	—	モニタリング 指標	—	県男女共生課「男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査」(R元年度)

※ 実績値はそれぞれの年度の実績を入れているが、その年度の値でない場合は、( )で調査時点を記入している。

	項目	担当各課(室)	現状値	実績値				指標の推移	R12年度目標(期待)値等	目標値に対する達成度	参考 出典
			R3年度	R4年度	R5年度	増減					
<b>2-2-3 家庭・地域における学習機会の充実</b>											
17	2 2 3 男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合	男女共生課	28.8%	28.8%	調査中		-	80%	-	男女共生課まとめ	
<b>2-3-1 国際人権規範等の取入れと国際交流・協力の推進</b>											
18	2 3 1 JICA海外協力隊派遣者数(累計) (男性) (女性)	国際課	453人 338人	466人 358人	468人 373人	2人 15人	-	モニタリング 指標	-	国際課まとめ	
19	2 3 1 JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)招致人数(累計)	国際課	3,983人	4,130人	4,274人	144人	-	モニタリング 指標	-	国際課まとめ	
<b>2-3-2 国際化に対応した暮らしやすい環境づくり</b>											
20	2 3 2 日本語教室の数	国際課	39件	37件	34件	-3件	-	モニタリング 指標	-	国際課まとめ	
21	2 3 2 「やさしい日本語」交流事業参加者数	国際課	2,650人	4,272人	6,484人	2,212人		10,000人	64.8%	国際課まとめ	
<b>2-3-3 性的指向や性自認にかかわらず等しく尊重され受容される社会の実現</b>											
22	2 3 3 「性的マイノリティという言葉を知っていますか。」という問いに「はい」と回答した人の割合(県男女共生課「男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査」)	男女共生課	72.4% (R1)	72.4% (R1)	72.4% (R1)	0.0%	-	モニタリング 指標	-	県男女共生課「男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査」(R元年度)	
15	2 3 3 「性的マイノリティにとって生活しづらい社会だと思いか。」という問いに「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合(県男女共生課「男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査」)(再掲)	男女共生課	73.0% (R1)	73.0% (R1)	73.0% (R1)	0.0%	-	モニタリング 指標	-	県男女共生課「男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査」(R元年度)	

※ 実績値はそれぞれの年度の実績を入れているが、その年度の値でない場合は、( )で調査時点を記入している。

	項目	担当各課(室)	現状値	実績値			指標の推移	R12年度目標(期待)値等	目標値に対する達成度	参考 出典	
			R3年度	R4年度	R5年度	増減					
<b>基本目標Ⅲ 女性の活躍の促進</b>											
<b>3-1-1 あらゆる分野に参画し責任を担うことのできる女性人材の育成</b>											
3	3 1 1	ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数(再掲)	男女共生課	251団体 (R3.4.1)	357団体 (R5.4.1)	366団体 (R6.4.1)	9団体	—	モニタリング 指標	—	男女共生課まとめ
<b>3-1-2 女性の職場における機会均等と能力発揮・活躍のための環境整備及び経済的自立の促進</b>											
23	3 1 2	男女の賃金格差(男性を100とした場合の女性の比率)(全年齢平均)	雇用労政課	75.2%	76.4%	75.3%	-1.1%	—	モニタリング 指標	—	賃金構造基本統計調査(3月発表) 全国平均:74.8%(令和5年)
1	3 1 2	福島県次世代育成支援企業認証数(再掲)	雇用労政課	875件	947件	1,081件	134件		1707件	63.3%	雇用労政課まとめ 令和6年3月 総合計画目標値上方修正 900→1,707
24	3 1 2	ポジティブ・アクションの措置がある企業の割合	雇用労政課	8.6%	8.2%	9.7%	1.5%	—	モニタリング 指標	—	労働条件等実態調査(4月発表)
25	3 1 2	パートタイム労働者と通常の労働者との均衡処遇に向けた環境の整備を進める企業の割合(正社員と同じ仕事をさせているパートタイム労働者がいる事業所のうち、賃金等の面で均等待遇を行っている事業所の割合)	雇用労政課	96.1%	95.9%	94.8%	-1.1%	—	モニタリング 指標	—	労働条件等実態調査(4月発表)
<b>3-1-3 自営業等における女性の労働に対する適正な評価と起業・経営参画への支援</b>											
26	3 1 3	家族経営協定締結数	農業担い手課	1,090戸	1,085戸	調査中		—	モニタリング 指標	—	家族経営協定に関する実態調査
27	3 1 3	女性認定農業者数	農業担い手課	268経営体	256経営体	調査中		—	モニタリング 指標	—	担い手の実態に関する調査

※ 実績値はそれぞれの年度の実績を入れているが、その年度の値でない場合は、( )で調査時点を記入している。

	項目	担当各課(室)	現状値	実績値			指標の推移	R12年度目標(期待)値等	目標値に対する達成度	参考 出典	
			R3年度	R4年度	R5年度	増減					
<b>3-2-1 公的分野における参画の拡大</b>											
28	3 2 1	県の審議会等における委員の男女比率	男女共生課	35.5% (女性委員) (R3.4.1)	38.4% (女性委員) (R5.4.1)	38.8% (女性委員) (R6.4.1)	0.4%	↑	いずれの性も40%を下回らない	97.0%	行政経営課調べ、男女共生課まとめ ※法令等により設置義務のある審議会等 福島県:35.3%、全国平均:34.6%、24位(R5.4.1)
29	3 2 1	市町村の審議会等における女性委員の割合	男女共生課	23.2% (R3.4.1)	23.9% (R5.4.1)	調査中 (R6.4.1)		—	モニタリング指標	—	市町村における男女共同参画行政推進調査 ※法令等より設置義務のある審議会 福島県:25.4%、全国平均:28.5%、38位(R5.4.1)
30	3 2 1	県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)	人事課	9.1% (R3.4.1)	11.2% (R4.4.1)	12.0% (R5.4.1)	0.8%	↑	15%以上	80.0%	福島県男女共同参画推進行動計画等に基づく ※県警本部、教育庁等を含めた割合 福島県9.3%、全国平均13.2%、41位(R5.4.1)
31	3 2 1	市町村の女性管理職の割合	男女共生課	13.3% (R3.4.1)	13.6% (R5.4.1)	調査中 (R6.4.1)		—	モニタリング指標	—	市町村における男女共同参画行政推進調査 男女共生課まとめ
32	3 2 1	県議会における女性議員の割合	男女共生課	8.9% (R3.4.1)	8.6% (R5.4.1)	10.3% (R6.4.1)	1.7%	—	モニタリング指標	—	内閣府調べ「全国女性の参画マップ」 福島県:8.6%、全国平均:14.5%、39位(R5.4.9)
33	3 2 1	市町村議会における女性議員の割合	男女共生課	9.3% (R3.4.1)	9.3% (R5.4.1)	調査中 (R6.4.1)		—	モニタリング指標	—	市町村における男女共同参画行政推進調査 男女共生課まとめ 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」 市 →福島県:11.9%、全国:19.9%、43位(R5.12.31) 町村→福島県:9.7%、全国:13.6%、41位(R5.12.31)

※ 実績値はそれぞれの年度の実績を入れているが、その年度の値でない場合は、( )で調査時点を記入している。

	項目	担当各課(室)	現状値	実績値			指標の推移	R12年度目標(期待)値等	目標値に対する達成度	参考 出典
			R3年度	R4年度	R5年度	増減				
<b>3-2-2 企業、団体、地域等における参画の拡大</b>										
34	3 2 2 民営事業所の管理職における女性の割合(係長相当職以上の女性比率)	雇用労政課	18.9%	20.2%	19.0%	-1.2%	↓	30%	63.3%	労働条件等実態調査(4月発表)
1	3 2 2 福島県次世代育成支援企業認証数(再掲)	雇用労政課	875件	947件	1,081件	134件	↑	1707件	63.3%	雇用労政課まとめ 令和6年3月 総合計画目標値上方修正 900→1,707
24	3 2 2 ポジティブ・アクションの措置がある企業の割合(再掲)	雇用労政課	8.6%	8.2%	9.7%	1.5%	—	モニタリング指標	—	雇用労政課まとめ
2	3 2 2 町内会等の代表における女性の割合(再掲)	男女共生課	3.3% (R3.4.1)	3.7% (R5.7.1)	調査中 (R6.7.1)		—	モニタリング指標	—	地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況調査(4/1現在) 全国平均:7.2%、36位(R5.7.1)
35	3 2 2 農業協同組合における女性の正組合員数の割合	農業経済課	19.4%	20.4%	調査中		—	モニタリング指標	—	JA福島中央会調べ
36	3 2 2 農業協同組合役員に占める女性の割合	農業経済課	9.5%	10.7%	10.3%	-0.4%	—	モニタリング指標	—	農業における政策・方針決定過程への女性参画に関する調査
37	3 2 2 女性農業委員が複数人いる農業委員会の割合	農業担い手課	25.4%	25.4%	35.6%	10.2%	—	モニタリング指標	—	県農業担い手課まとめ
3	3 2 2 ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数(再掲)	男女共生課	251団体 (R3.4.1)	357団体 (R5.4.1)	366団体 (R6.4.1)	9団体	—	モニタリング指標	—	男女共生課まとめ

※ 実績値はそれぞれの年度の実績を入れているが、その年度の値でない場合は、( )で調査時点を記入している。

	項目	担当各課(室)	現状値	実績値				指標の推移	R12年度目標(期待)値等	目標値に対する達成度	参考 出典
			R3年度	R4年度	R5年度	増減					
<b>基本目標Ⅳ 仕事と生活の調和を図るための環境の整備</b>											
<b>4-1 女性活躍に資する多様な働き方の促進等、働き方改革の推進</b>											
3	4 1	ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数(再掲)	男女共生課	251団体 (R3.4.1)	357団体 (R5.4.1)	366団体 (R6.4.1)	9団体	—	モニタリング 指標	—	男女共生課まとめ
1	4 1	福島県次世代育成支援企業認証数(再掲)	雇用労政課	875件	947件	1,081件	134件	↑	1707件	63.3%	雇用労政課まとめ 令和6年3月 総合計画目標値上方修正 900→1,707
38	4 1	年次有給休暇の取得率	雇用労政課	57.2%	61.5%	64.7%	3.2%	↑	70%	92.4%	労働条件等実態調査(4月発表) 全国値 62.1%(令和5年就労条件総合調査)
39	4 1	男性の育児休業取得率(民間(事業所規模30人以上))	雇用労政課	13.5%	20.4%	36.0%	15.6%	↑	30%	120.0%	労働条件等実態調査(4月発表)
40	4 1	男性職員の育児休業の取得率(福島県※知事部局)	人事課	59.1%	62.9%	84.1%	21.2%	↑	100%	84.1%	人事課まとめ ※目標値の100%は1週間以上の取得率
41	4 1	男性職員の育児休業の取得率(福島県内市町村※首長部局)	市町村行政課 男女共生課	18.0%	38.5%	調査中			30%以上	—	市町村行政課まとめ
42	4 1	介護休業制度の利用実績のあった事業所の割合(事業所規模30人以上)	雇用労政課	9.0%	6.2%	8.7%	2.5%	—	モニタリング 指標	—	労働条件等実態調査(4月発表)
43	4 1	出産、育児等を理由とした退職者の再雇用特別措置を設けている企業の割合	雇用労政課	19.3%	18.8%	20.7%	1.9%	—	モニタリング 指標	—	労働条件等実態調査(4月発表)
44	4 1	イクボス宣言をした企業数<累計>	雇用労政課	521件	570件	662件	92件	↑	980件	67.5%	雇用労政課まとめ

※ 実績値はそれぞれの年度の実績を入れているが、その年度の値でない場合は、( )で調査時点を記入している。

	項目	担当各課(室)	現状値	実績値				指標の推移	R12年度目標(期待)値等	目標値に対する達成度	参考 出典
			R3年度	R4年度	R5年度	増減					
<b>4-2 育児・介護にかかる社会的支援の拡大</b>											
45	4 2	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	子育て支援課	0.17%	0.07%	0.04%	-0.03%	↑	0.0%	-	子育て支援課まとめ
46	4 2	延長保育実施施設数	子育て支援課	397か所	404か所	385か所	-19か所	↓	408か所 (R6)	94.4%	子育て支援課まとめ
47	4 2	病児保育実施施設数	子育て支援課	32か所	35か所	38か所	3か所	↑	33か所	115.1%	子育て支援課まとめ
48	4 2	放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	子育て支援課	1.6%	1.7%	1.7%	0.0%	↑	0.0%	-	子育て支援課まとめ
49	4 2	地域子育て支援拠点施設数(累計)	子育て支援課	129か所	130か所	133か所	3か所	↑	126か所 (R6)	105.6%	子育て支援課まとめ
50	4 2	特別養護老人ホームの定員数(整備数)	高齢福祉課	13,195人	13,304人	13,778人	474人	-	モニタリング 指標	-	高齢福祉課まとめ
<b>4-3 家庭・地域等における男性の参画の促進</b>											
39	4 3	男性の育児休業取得率(民間(事業所規模30人以上))(再掲)	雇用労政課	13.5%	20.4%	36.0%	15.6%	↑	30%	120.0%	労働条件等実態調査(4月発表)
3	4 3	ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数(再掲)	男女共生課	251団体 (R3.4.1)	357団体 (R5.4.1)	366団体 (R6.4.1)	9団体	-	モニタリング 指標	-	男女共生課まとめ
<b>基本目標V 女性等に対するあらゆる暴力の根絶と安心な暮らしや健康への支援</b>											
<b>5-1-1 女性等に対する暴力の根絶に向けた取組の推進</b>											
51	5 1 1	企業内のセクシュアル・ハラスメント相談員の設置率(常用労働者30人以上の事業者についての有効回答を集計)	雇用労政課	69.0%	70.5%	71.5%	1.0%	-	モニタリング 指標	-	労働条件等実態調査(4月発表)
<b>5-1-2 女性等に対する暴力の被害者支援と再発防止対策</b>											
52	5 1 2	配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	児童家庭課	1,763件	1,833件	調査中		-	モニタリング 指標	-	児童家庭課まとめ 全国平均:2,606件(R3年度)
53	5 1 2	DV防止基本計画策定市町村数	児童家庭課	29市町村	36市町村	40市町村	4市町村	↑	増加を目指す (R6)	-	児童家庭課まとめ



※ 実績値はそれぞれの年度の実績を入れているが、その年度の値でない場合は、( )で調査時点を記入している。

	項目	担当各課(室)	現状値	実績値			指標の推移	R12年度目標(期待)値等	目標値に対する達成度	参考 出典	
			R3年度	R4年度	R5年度	増減					
<b>5-2 生活上の困難を抱える女性等の安心な暮らしへの支援</b>											
54	5 2	ひとり親家庭の親の就業率	児童家庭課	89.2% (R1)	89.2% (R1)	調査中		⇒	上昇を目指す (R6)	-	児童家庭課まとめ
45	5 2	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合(再掲)	子育て支援課	0.17%	0.07%	0.04%	-0.03%	⇒	0.0%	-	子育て支援課まとめ
48	5 2	放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合(再掲)	子育て支援課	1.6%	1.7%	1.7%	0.0%	⇒	0.0%	-	子育て支援課まとめ
55	5 2	消費者安全確保地域協議会設置市町村の県内人口カバー率	消費生活課	19.0%	21.0%	21.0%	0.0%	⇒	50%以上 (R7)	42.0%	消費生活課まとめ
<b>5-3-1 性と生殖に関する健康・権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)の増進</b>											
56	5 3 1	10代の人工妊娠中絶実施率	子育て支援課	3.0‰	2.5‰	調査中		-	低下を目指す (R6)	-	衛生行政報告例(厚生労働省) 全国平均:3.6‰(R4)
57	5 3 1	不妊相談件数	子育て支援課	915件	347件	574件	227件	-	モニタリング 指標	-	子育て支援課まとめ

※ 実績値はそれぞれの年度の実績を入れているが、その年度の値でない場合は、( )で調査時点を記入している。

	項目	担当各課(室)	現状値	実績値		指標の推移	R12年度目標(期待)値等	目標値に対する達成度	参考 出典	
			R3年度	R4年度	R5年度					増減
<b>5-3-2 生涯を通じた男女の健康保持・増進</b>										
58	5 3 2	乳がん検診の受診率 (40～69歳対象)	健康づくり推進課	45.8%	48.4%	調査中	-	60%以上	-	福島県生活習慣病等検診管理指導協議会資料 【参考値】全国平均:47.4%、福島県48.8%(21位)(R4年度国民生活基礎調査 乳がん過去2年)
59	5 3 2	子宮頸がん検診の受診率 (20～69歳対象)	健康づくり推進課	44.7%	46.2%	調査中	-	60%以上	-	福島県生活習慣病等検診管理指導協議会資料
60	5 3 2	外部機関と連携した薬物乱用防止教室等を実施している学校の割合(公立中・高)	教育庁 健康教育課	中学校89.3% 高校 68.8%	92.9% 74.0%	調査項目変更のため実績掲載不可	-	100.0%	-	健康教育課まとめ 全国平均:中学校81.9%、高校77.9%(R3年度) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、H31年、R2年度の調査は中止。国が実施している薬物乱用防止教室開催状況調査の調査項目が変わったため、令和5年度の実績数値を出すことができません。また、令和6年度から、調査の実施は2～3年に1回となる。(R6年度は実施しない)

目標値:県行政の努力目標としての数値 29

モニタリング指標:現時点での状況を示す指標 31

合計 60

県行政の努力目標となっている指標のうち

前年度より数値が向上したもの	15	68.2%
前年度と同じ数値	3	13.6%
前年度より数値が下がったもの	4	18.2%
合計	22	-

※現在調査中・実績調査不可指標8つあり。

←1つの指標に目標値が2つあるものがあるため29にならない。(30になる)